

JFM だより

vol. **35**
SEPTEMBER 2020

[佐賀県基山町]

基山町立図書館

人と人をつなぐ、「町のリビング」



INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 利用してみよう! 地方支援業務
- 15 みんなのギモンにファイナンス博士が回答!
みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 19 私たちもJFM債買っています!
- 19 編集後記
- 19 機構からのお知らせ



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities





人と人をつなぐ、「町のリビング」

佐賀県基山町

基山町立図書館

歴史ある^{き い じょう}基肄城を背に、豊かな自然に囲まれた佐賀県基山町。
「あたたかさ」と「あたらしさ」を兼ね備えた建築デザインで、
この町のランドマークとなっているのが、基山町立図書館です。
本との出会いだけでなく、人々が出会い、つながることができる
「町のリビング」として地域の方々に愛されています。



JFMの貸付事業

JFMでは、長期かつ低利な資金を地方公共団体に融資することで、地方公共団体の財政の健全な運営及び住民福祉の増進に貢献しています。

詳細はp.04 ▶



1



2



3



4



5



6



7



8

基山町立図書館 概要

所在地:佐賀県三養基郡基山町大字宮浦60-1

開館:平成28年4月

建築面積:約1,150㎡

(車椅子駐車場・底:約50㎡含む)

蔵書規模:開架冊数 6万冊、閉架冊数 5万冊

基山町立図書館って？

「町の声」に応え続ける図書館

基山町における図書館の歴史は古く、昭和34年に最初の図書館が開館しました。当時は公民館横に建てられた小さなものでしたが、もっと広い図書館を設立しようと、昭和57年に、民俗資料館併設の旧基山町立図書館として生まれ変わりました。さらに、平成28年には町民の声を受け、ゆっくりと読書のできる空間や学習スペースがつけられた、3代目となる現在の基山町立図書館が開館。都市公園をリノベーションした、緑あふれるパークライブラリーとして、地域の方々がゆったりくつろげる空間となっています。

誰でも楽しめるあたたかな交流の場

初代図書館から変わらないあたたかな雰囲気の中で、木の香りや緑に囲まれながら読書を楽しむことができます。館内北側にある「基山」を望むカウンター席は、Wi-Fi環境が整っているため、ネット学習や仕事をする方に大変人気のスポットです。そのほかにも、公園で遊ぶ子どもたちを見守りながら雑誌などを読めるブラウジングコーナーや、きやまラウンジと名づけられた飲食可能なエリアなどもあり、読書だけでなく、地域の方々の交流の場としても活用されています。

1 図書館外観。木のぬくもりを感じられる開放的なデザインです。

2 読書の丘。図書館の東側に広がるこのエリアでは、青空の下で読書を楽しむことができます。

3 きやまラウンジ。地域の方々の作品を見ながら、飲食や会話が楽しめるスペースです。

4 郷土資料コーナー。基山町の歴史が学べる展示エリアです。

5 おはなしの部屋。子どもたちへの読み聞かせを行うおはなし会などで使用されています。

6 児童書コーナー。子ども専用の読書スペースを設けています。

7 図書館と公園の空間を使って、子どもから大人まで楽しめるさまざまなイベントを行っています。

さまざまな出会いにあふれる、基山町立図書館

地域の方々の学びと交流の場として活用される基山町立図書館で、司書として30年以上勤務する、館長の城本直子さんに建設の経緯や今後の展望などを伺いました。

町民の想いを形にした町のアカデミックサロン

現在の基山町立図書館の建設は、町民の方々からの「アカデミックな図書館が欲しい」という要望を受けて決定しました。オープン1年前には、町民主体の「手をつなごう図書館の会」という団体も設立され、現在も駐車場整理や共催イベントなどを実施していただいております。そのほかにも、地域のボランティア団体の方にご協力いただき、定期的に子どもを対象としたおはなし会を開催しています。館内にはおはなしの部屋というおはなし会のためのスペースもあり、子どもたちへの読み聞かせはもちろん、親御さんの育児相談の場としても活用されており、人と本だけでなく、人と人をつなぐ町のアカデミックサロンとなっています。

図書館と地域の未来を見据えた融資活用

新しい基山町立図書館の建設にあたり、有効な財源の確保に向けて頭を悩ませていたとき、JFMで地域活性化事業債が活用できることを知りました。補助金の利用なども検討していましたが、交付税措置などのメリットが決め手となり、JFMから融資を受けることに決めました。申請の手続きなどについてもわかりやすく説明していただけたので、現在まで安心して活用することができています。財政負担の平準化や住民負担の公平性などの観点からも、融資を受けることができて大変良かったと思います。また、令和元年度の地方金融状況調査で基山町にお越しいただいた際には、図書館のことだけでなく、町の現状についての意見交換や地方支援業務などの説明もしていただき、有意義な時間を過ごすことができました。これからは融資以外にも、JFMのさまざまなセミナーや研修も活用していきたいです。

今後の目標は、図書館を「人も地域も元気になる場所」にすることです。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける今、三密を避けながら地域の方々が楽しめるイベントや講座を実施し、地域の未来を育む情報拠点になればと考えています。



基山町 まちづくり課 図書館 館長
城本 直子

■基山町立図書館の利用状況

現在の図書館が建設されてから、旧図書館ではあまり見られなかった、若い子育て世代の男性の利用が特に増えました。土曜日や日曜日、祝日などのお休みの日には子どもを連れて来館される方が多く、児童書などと合わせて、お仕事関連の本を借りていただいています。また、町民の方以外に、広域連携を結んでいる鳥橋市や小郡市等の方々にもご利用いただいています。



Column

いつもと違う図書館が楽しめる「竹あかりナイト」

建設当初から図書館を支えてくださっている、地域のボランティアの皆さまとともに作り上げた夜の図書館イベントです。毎年10月に1日限定で、開館時間を18時から20時まで延長し、図書館の周りを竹灯笼で彩ります。普段あまり見ることのできない「夜の図書館」を楽しめるほか、館内で開催されるオカリナやギターなどのコンサートをはじめ、「こども映画会」や「スペシャルおはなし会」も実施しています。子どもから大人まで楽しめる人気のイベントで、毎年たくさんの来場者の方で賑わっています。



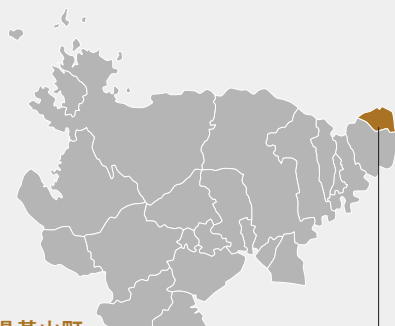
ご当地紹介

佐賀県基山町

福岡県筑紫野市と小郡市に隣接し、「佐賀県の東の玄関口」と呼ばれる基山町。北には町のシンボルである「基山」を主峰とする筑紫の山々や、町花であるつつじや紅葉の名所などもあり、四季折々の自然に触れられる町です。



基山町の町章



佐賀県基山町

■人口:17,393人
■世帯数:7,037世帯
■面積:22.15km²
(令和2年7月末現在)

私の 地元自慢

自然も暮らしも楽しめる、 文武両道な町です！

基山町は福岡市から電車で20分という場所にありながら緑豊かな景色も楽しめる、住みやすさと自然が調和した町です。さらに、プロ野球選手や漫画家などの著名人を多く輩出している「文武両道の町」としても知られています。近年は若い世代の転入も増え、町に活気が生まれてきています。ライチ農園やエミュー農場などの体験型観光スポットもありますので、福岡県・佐賀県方面にお越しの際は、ぜひお立ち寄りください！

まちづくり課 図書館係 主査 江上 真太郎



子どもたちに人気の 基山草スキー場

山全体が草原となっている基山では、基肄城跡のすぐそばで草スキーを楽しむことができます。春は3月から5月、秋は9月から11月まで利用でき、家族連れで賑わう人気スポットです。草の保護のため、木製のソリのみ使用可能となっています。



基山町ならではの合宿場

誰でも気軽に利用できる基山町合宿所は、町おすめの施設です。最大48名まで宿泊でき、スポーツ合宿はもちろん、旅行などでの個人利用も大歓迎。1階にある食堂「ホットステーション」では、基山町名物のエミュー料理も堪能できます。



国の特別史跡 基肄城跡

天智4年(665年)、大宰府を中心とした北九州の防衛拠点の1つとして、福岡県の大野城とともに築かれた日本最古の本格的な山城です。歴史的・学術的価値が国に認められ、昭和12年に国史跡、昭和29年には佐賀県初となる国の特別史跡に指定されました。



本件で活用いただいた制度

地域活性化事業

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏構想の推進に資する事業等を対象としています。具体的には、地域の観光資源を活用した施設や、医療福祉施設の整備等の事業に対して、貸付けを行います。

JFMスタッフ Message



融資部融資課
佐賀県担当
中村 真太郎

地域活性化事業は、観光等の地域資源を活用した施設の整備や、地域衛星通信ネットワーク施設の整備といった、地域の基盤整備に欠かせない事業を対象としています。令和元年度においては、全国の地方公共団体に対し、総額約102億円の貸付けを実施しました。

今後も私自身がより一層の努力を重ねるとともに、地方公共団体の皆さまからのご意見・ご要望を踏まえて、借入事務の利便性向上に努めてまいります。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各県域担当までご相談ください。

競技の収益が、地域の財源に！

がんばる公営競技

- ☐ 競馬
- ☐ 競輪
- ☐ オートレース
- ☒ ボートレース



「日本一の静水面」で大迫力のレースを展開

ボートレース多摩川

周りを防風林に囲まれ、「日本一の静水面」といわれるほど波が立ちにくい、ボートレース多摩川。

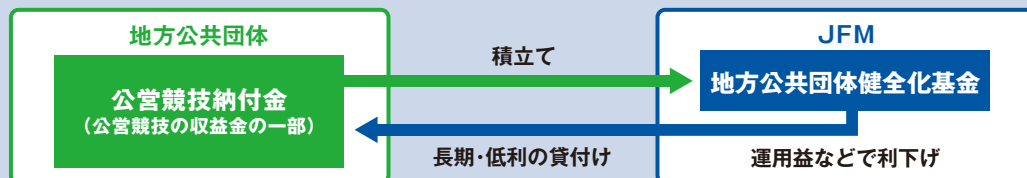
昭和29年から続く、広い水面を駆使した迫力満点のレースは、今なおファンの方々を魅了してやみません。

近年は、水面際の観戦スペースを芝生化するなど、設備面も整え、さらなる進化を遂げています。



公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



収益向上を目指して

Interview

SNSなどを駆使してボートレースの魅力を発信

ボートレース多摩川では、顧客獲得に向けて、電話・インターネットでの購入者や、新規登録者を対象としたプレゼントキャンペーンを実施しています。さらに、YouTubeやTwitterなどのSNSを使った広報活動にも力を入れており、最近はイメージキャラクターである「静波まつり」がVTuberとしての活動を開始。既存のボートレースファンからも根強い人気を誇っています。今後も、個人・団体問わず楽しんでいただけるように、場内の指定席の改修を行い席種の増設なども進めてまいります。



青梅市事業部管理課企画係
主任 中村優美子(左) 主事 吉田 草太(右)

Topic

GIレース 「ウェイキーカップ」

各地の強豪選手が集い、年に1度開催されるGI競走です。令和2年度は、開設66周年記念として4月11日から16日まで開催され、激しいバトルが繰り広げられました。8月には、9年ぶりとなるプレミアムGI「第34回レディースチャンピオン」も開催。ボートレース多摩川は、昔から女子戦が盛んなボートレース場として知られ、「女子戦のメッカ」とも呼ばれています。

レース



グルメ



多摩川名物 「牛炊」

レースだけでなく、おいしい食事が楽しめる場所もボートレース多摩川の魅力の1つ。1階にあるレストラン「ウェイキー」では、名物の「牛炊」が楽しめます。牛骨スープで半日以上かけて煮込んだ牛肉に薬味をのせて食べる雑炊は、セットのキムチとも相性抜群です。根強いファンも多く、大人気メニューとなっています。館内にはほかにも「緑水亭」という本格洋食が味わえるレストランもあります。

大人気！ 「アイドルフェス in BOATRACE TAMAGAWA」

「アイドルと一緒にガールズレーサーを応援しよう！」というキャッチフレーズの下、平成23年から開催しているイベントです。これまで33回行われており、毎回会場が熱気に包まれます。以前、このアイドルフェスのナビゲーターを務めていたアイドルの方が、現在ボートレース多摩川の公式YouTubeチャンネルに出演されるなど、フェス以外の場面でも一緒にボートレースを盛り上げていただいています。

イベント



01 「先進事例検索システム」のご紹介

JFMが展開する地方支援業務の一環として、平成31年2月に運用を開始した「先進事例検索システム」。

今回は、本システムの利用方法とともに、令和2年9月に行った事例追加、利用者アンケートについてご紹介します。

▶ 先進事例検索システムの利用方法

地方公共団体の財政運営・公営企業経営などの取り組みに活用可能

本システムは、地方公共団体の政策課題の解決に役立てていただくため、財政運営や公営企業の経営など、1,000件を超える具体的な取組事例をデータベース化し、事例区分やフリーワード、団体名などの検索機能で見たい事例に簡単にアクセスできる仕組みになっています。全国の地方公共団体のさまざまな取組事例を掲載しているため、自団体が現在抱えている課題に沿った取組事例をすぐに見つけることができます。

△ 利用方法

① 絞り込み & フリーワード検索機能で簡単にアクセス

中長期財政運営、公営企業、公会計などの9種類の事例区分、公表年度、団体名等からの絞り込みやフリーワード検索により、見たい事例にピンポイントでアクセスすることができます。なお、令和2年9月から、「森林環境譲与税の取組事例集（総務省）」の掲載事例を追加したことに対応して、「地方税・地方譲与税」の事例区分を一つ追加しました。

The screenshot shows the search system interface. On the left, there are nine blue buttons for filtering by category: 行政改革 (Administrative Reform), AI・RPA活用 (AI・RPA Utilization), 第三セクター (Third Sector), 地方税・地方譲与税 (Local Tax/Local Grant and Transfer Tax), 地域活性化 (Regional Revitalization), 公営企業 (Public Enterprise), 公共施設管理 (Public Facility Management), 公会計 (Public Accounting), and 中長期財政運営 (Medium and Long-term Fiscal Management). On the right, there is a search form titled '任意の検索条件' (Optional Search Conditions). It includes fields for '公表年度' (Publication Year) with a dropdown, '団体の属性' (Entity Attributes) with a dropdown, '団体名' (Entity Name) with a text input, and '事例区分(大)' (Major Case Category) with a dropdown. A search button is also present. Below the search form, a list of search results is shown, including '行政改革', 'AI・RPA活用による省力化', '第三セクター', '地方税・地方譲与税', '地域活性化', '公営企業', '公共施設管理', '公会計', and '中長期財政運営'.

② 各事例の詳細情報を閲覧

事例の詳細をまとめたレポートを見ることができます。事例の概要や具体的な取組内容、取り組みによる効果など、役立つ情報がわかりやすく記載されています。



③ 事例一覧をまとめてダウンロード

掲載している事例の一覧表をエクセルデータでダウンロードできます。団体の属性や事例区分などによるデータソート機能がついているので、役立つ事例の一覧表データとして活用できます。

The screenshot shows a table of search results. The table has columns for 'No.' (Number), '公表年度' (Publication Year), '団体の属性' (Entity Attributes), '団体名' (Entity Name), '事例区分(大)' (Major Case Category), '事例区分(小)' (Minor Case Category), '事例概要' (Case Overview), and '事例内容・タイトル' (Case Content/Title). The table lists several cases, including '行政改革' (Administrative Reform), 'AI・RPA活用' (AI・RPA Utilization), '第三セクター' (Third Sector), '地方税・地方譲与税' (Local Tax/Local Grant and Transfer Tax), '地域活性化' (Regional Revitalization), '公営企業' (Public Enterprise), '公共施設管理' (Public Facility Management), '公会計' (Public Accounting), and '中長期財政運営' (Medium and Long-term Fiscal Management).

◎先進事例検索システムはこちらから！

<http://jirei.jfm.go.jp/> JFM 先進事例検索システム

検索

登録手続き不要

利用はすべて無料

先進事例検索システムでは、
全国の地方公共団体のさまざまな取組事例の資料を掲載しています。



▶ 令和2年9月に行った事例追加

順調に事例を追加し、現在では1,000件を超える事例を掲載

本システムの事例掲載件数は、これまで着実に充実してきています。具体的には、平成31年2月に603件で運用を開始し、令和元年7月に230件を追加、令和2年9月に205件を追加して、現在では総件数が1,038件となっています。

≡ 令和2年9月に追加した主な事例

団体名	事例区分	事例内容・タイトル
北海道札幌市	行政改革	他自治体・民間企業との連携による行政改革の推進
香川県	公営企業	全国初！県内一水道への取組み
千葉県習志野市	公会計	施設マイナンバーによる資産管理
大阪府	公共施設管理	ITステーション転用事業（職業技術専門学校をITステーション（障がい者就労支援施設）に転用）
大分県臼杵市 他	AI・RPA活用	住民基本台帳業務・税務業務におけるAI・RPA等を活用した業務プロセス構築
岐阜県飛騨市	地方税・地方譲与税	公共施設の木質化による木材利用の促進



利用者の皆さまへ

本システムの利便性向上のため、利用者アンケートを実施しています。本システムで事例を検索すると、利用者アンケートのご案内が表示されます。設問は、現行システムの操作性・検索性についての評価、今後の利便性向上に向けたご意見などです。所要数分でご回答いただけます。ぜひ利用者アンケートにご協力ください。皆さまの貴重なご意見をお待ちしております。

≡ 回答方法

① 検索画面右下の「検索」ボタンをクリック

② 「検索」ボタン下部の「リンク」をクリック

③ 「アンケート」ページで回答を入力後、「送信」ボタンで回答完了

お問い合わせ



地方支援部 調査企画課：03-3539-2676



chihoushien@jfm.go.jp

02 令和元年度「財政状況ヒアリング」結果のご紹介

地方公共団体金融機構が令和元年度に実施した財政状況ヒアリングの結果についてご紹介します。

▶ 財政状況ヒアリングとは？

地方支援業務の向上を目指し、地方公共団体の財政運営上の課題などを調査

JFMでは、毎年7月から11月にかけて全国の地方公共団体（毎年60～70団体程度）を職員が訪問し、「地方金融状況調査」を実施しています。この調査は、貸付金の利用状況を確認する「貸付金使途状況調査」や、各団体の財政運営などについて聴取する「財政状況ヒアリング」などで構成されています。このうち、「財政状況ヒアリング」は、地域の課題や対応事例を聴取するとともに、意見交換を通じて地方の政策ニーズの把握及び先進事例の収集を行い、機構の地方支援業務の積極的かつきめ細かな展開に結び付けることを目的として実施しています。

△ 財政状況ヒアリング（令和元年度）の概要

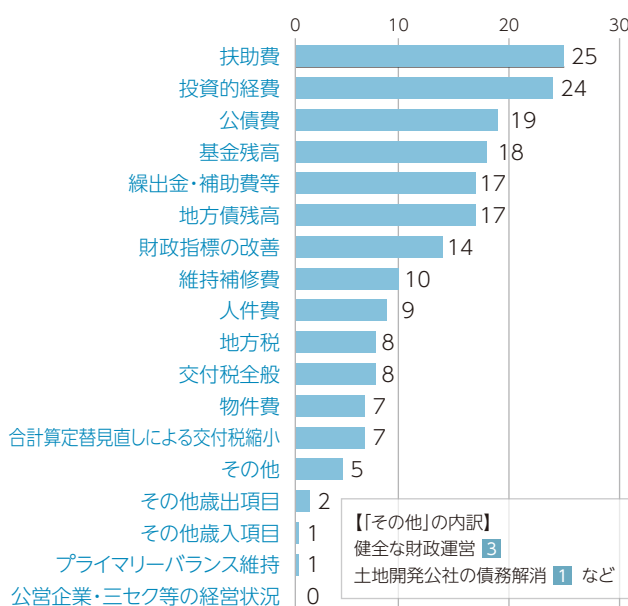
訪問時期	令和元年7月～11月
訪問団体	67団体（10都道府県、5政令市、21市区、29町村、2一部事務組合等）
ヒアリングの内容	▶ 問1 地域の課題等について 団体の概要、現在直面する課題、将来的に直面すると予想される課題、長期計画に基づき地域の課題への対応として実施中（予定含む）の事業、財政運営上の課題、予算編成及び執行時の留意・工夫点 ▶ 問2 投資事業等について 投資事業の概要、公共施設等の適正管理に関する課題、「統一的な基準による地方公会計」の活用に関する課題 ▶ 問3 公営企業・第三セクター等の経営健全化について 経営健全化の取組内容、公営企業会計の適用推進、「経営戦略」の策定状況及び推進していく上での課題

▶ 令和元年度ヒアリング結果の概要

令和元年度に実施した財政状況ヒアリングの結果のうち、主なものについて、概要をご紹介します。

△ ヒアリング結果1 財政運営上の課題 67団体:全192件

※複数回答可



■ 例年と同様、「扶助費」、「投資的経費」の回答が上位を占めている。また、今年度は「公債費」の回答が19件（平成30年度：12件）、「繰出金・補助費等」の回答が17件（平成30年度：9件）と、前年度に比べて大きく増加した。これらはここ数年を通じて各団体が共通して抱える財政運営上の課題であると考えられる。

■ 「扶助費」の内容は、少子高齢化に伴う社会福祉関係経費の増加や、団体独自の子育て支援施策による経費の増加が挙げられた。

■ 「投資的経費」の内容は、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新、維持管理に要する経費に加え、これらの施設の防災・減災対策に要する経費の増加が多く挙げられた。

■ 「公債費」については、過去の大型事業に対する償還や、今後の課題として、防災・減災対策のため庁舎等の公共施設の建て替えに要する公債費負担が多く挙げられた。

■ 「繰出金・補助費等」では、病院事業や下水道事業への繰出金の圧縮を課題とする団体が多く、対応策として、料金改定による財源確保や補助の見直しが必要等の回答があった。

JFMの事業内容

をもっと詳しく知りたい方は
業務案内パンフレット



JFMの事業実績

をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌



JFM 刊行物

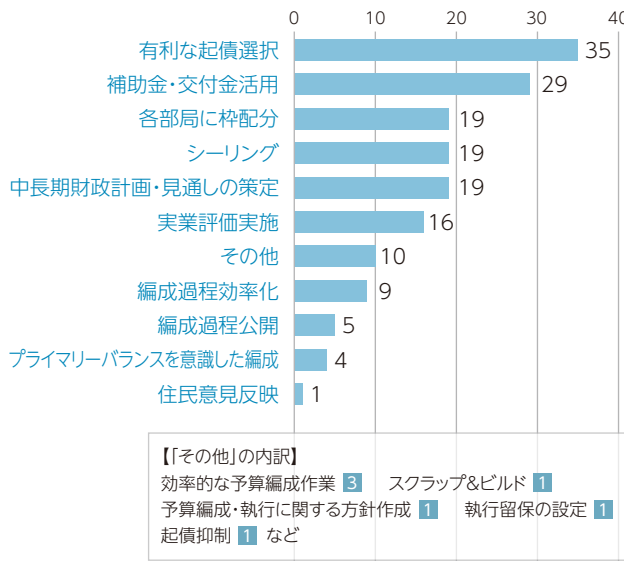
検索

最新版のPDFを
ダウンロードできます！

△ ヒアリング結果2 予算編成及び執行時に留意・工夫している点

67団体:全166件

※複数回答可



■例年と同様、「有利な起債選択」、「補助金・交付金活用」、「各部局に枠配分」、「シーリング」、「中長期財政計画・見通しの策定」が上位に挙がっている。

■「有利な起債選択」の内容は、元利償還金に対する交付税措置がある地方債を優先して借入れを行っているとの回答が多い。また、銀行等引受資金を借り入れる際には、金融機関による見積り合せを行い、可能な限り低金利での借入れを行っているとの回答もあった。

■「補助金・交付金活用」の内容は、国や都道府県へ積極的に情報収集を行うとともに、事業担当課と財政担当課との情報共有を密に行っているとの回答が多くあった。

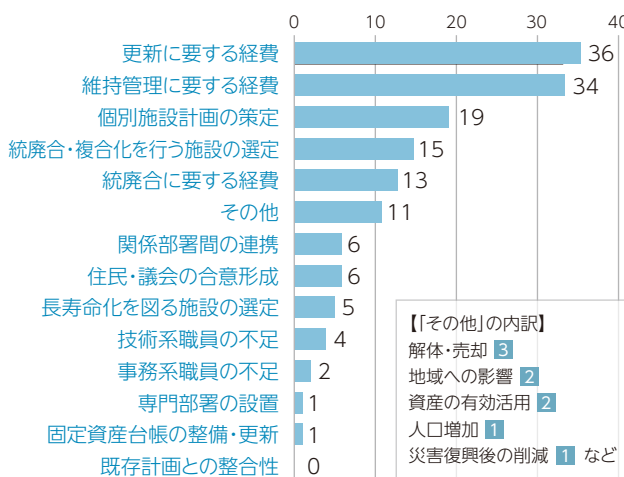
■「中長期財政計画・見通しの策定」の内容として、予算編成前に計画の見直しを行い、効率的な予算編成に努めているとの回答が多くあった。

■令和元年度においては、「編成過程効率化」の回答内容として、予算編成スケジュールの見直しを行い早期に編成作業に着手することで、業務の平準化を図り時間外勤務の縮減につなげているとの回答が多くあった。

△ ヒアリング結果3 公共施設等の適正管理に関する課題

67団体:全153件

※複数回答可



■例年と同様、「更新に要する経費」、「維持管理に要する経費」、「個別施設計画の策定」、「統廃合・複合化を行う施設の選定」の回答が多くあった。また、「統廃合に要する経費」の回答は、前年度(平成30年度:2件)に比べて大きく増加した。

■「更新に要する経費」、「維持管理に要する経費」では、具体的には財源確保を課題とするものが多く、対応策として、公共施設等適正管理推進事業債等の交付税措置のある地方債を活用した施設の長寿命化、大規模改修に備えるための基金への積立といった回答があった。

■「住民・議会の合意形成」では、住民アンケート及び個別施設評価の結果、住民の4割は集会施設等の利用経験がなく、そのような非利用者を含む住民全体で維持管理経費の9割を負担していることが明らかになったことから、今後は、施設利用者と非利用者の双方にとっての最適化及び適切な情報共有が必要との問題提起があった。



地方公共団体の
皆さまへ

財政状況ヒアリングについては今後も実施する計画であり、その結果は「JFMだより」などを
通じて各団体に継続してフィードバックを行っていく予定です。地方公共団体の皆さまのお忙
しい時間を頂戴し誠に恐縮ですが、ご理解とご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ



地方支援部 調査企画課:03-3539-2676



chihoushien@jfm.go.jp

利用してみよう！

地方支援業務

JFMの地方支援部では資金調達をはじめとした地方公共団体の財政運営全般にわたって、皆さまのお役に立てるよう、各種事業を実施しています。今回、ご案内するのは「**専門家派遣**」、「**資金運用入門研修**」、「**出前講座**」です。

こんな方に
オススメ



都道府県が主催する研修会に専門家を派遣してほしい！



専門家派遣

都道府県が主催する市区町村等を対象とした研修会等へ専門家（公認会計士や先進自治体の職員）を講師として派遣し、地方公共団体の各種新制度への円滑な移行等をサポートします。

テーマ1：地方公営企業会計適用拡大・地方公営企業の経営戦略策定

テーマ2：地方公会計制度に係る活用・運用

特徴

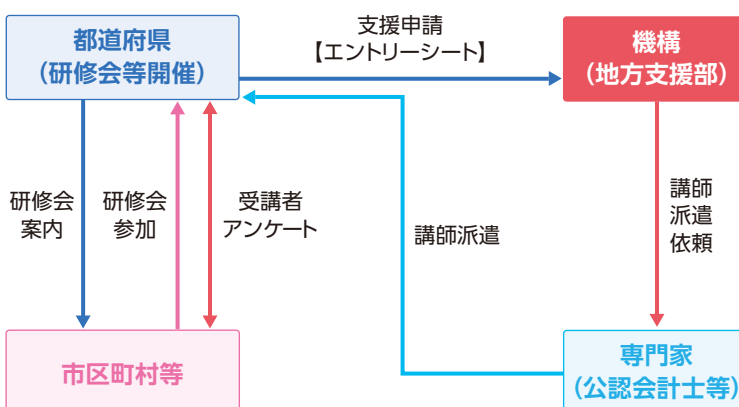
講師の旅費・謝金は不要

形式は要望に応じて調整可能

例）・複数回の実施に対応
・同一講師の継続派遣に対応

研修会終了後1ヶ月間、
受講者からの質問に対応

▶基本的な支援スキーム



※集合形式による研修会の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染防止策を講じていただく必要があります。

活用例

参加者のニーズに合わせて、研修形式を調整できます！

▶参加者のニーズ

- 制度の基礎的な内容や、制度改正に関する最新の国の動向を知りたい。
- グループワークを開催し県内市町村等間で情報共有を図りたい。
- 本市における法適化に向けた状況や経営戦略について、専門家の視点から評価をいただきたい。
- 制度の基礎も学びたいし、県内市町村等間で情報共有も図りたいし、個別相談にも対応してほしい。
- 円滑な課題の解決に向けて、本市の状況をよく把握した講師に継続して対応してほしい。
- 都道府県が所有するWeb会議システムを用いて研修会を開催してほしい。

▶研修形式

- ▶講義形式（モデルケース1）
- ▶グループワーク形式（モデルケース2）
- ▶個別相談会形式（モデルケース3）
- ▶モデルケース1～3の組み合わせ
- ▶同一講師の継続派遣
- ▶事例がございましたら、ご相談ください

受講者の声



個々の市町村の進捗度の違いに応じた講義を受け、個別に相談もできる機会は貴重。



総務省の研究会に関する最新の動向を把握することができたので、参考になった。

JFMの
地方支援業務を
もっと詳しく
知りたい方は

地方支援業務 パンフレット

JFM 地方支援業務

検索

最新版のPDFを
ダウンロードできます！



こんな方に
オススメ



金融知識の基礎を手軽に学びたい！



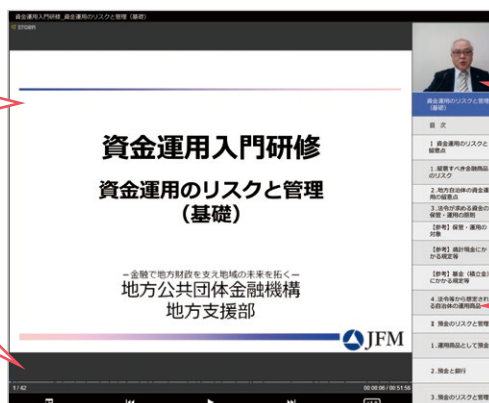
資金運用入門研修 (Webを活用した動画型研修)

低金利下における効率的な資金運用や、運用商品のリスク管理、預け先の金融機関の経営分析など、金融知識を基礎から学べる「資金運用入門研修」の動画配信を行います。
令和2年10月中旬から配信予定で、オンライン相談会も実施予定です。

特徴

解説動画と
テキストが連動

好きな時間に
何回でも視聴可能



疑問点は
オンライン相談会で
講師がフォロー

目次ボタンが便利
・繰り返し視聴したい
ページへ簡単移動
・複数回に分けて視聴する
場合のしおり代わりに

講義内容(予定)

資金運用のリスクと管理(基礎) [60分程度]

- I 資金運用のリスクと留意点**
歳計現金・基金の運用の留意点について、法令等を踏まえ解説します。
- II 預金のリスクと管理**
預金の仕組みやリスク管理について解説します。
- III 債券のリスクと管理**
債券の仕組みやリスク管理について解説します。

資金運用のリスクと管理(応用) [70分程度]

- I 資金運用のリスクマネジメント**
自治体の資金管理事例を交え、リスクマネジメントの実践について解説します。
- II 効率的な資金運用とリスク**
効率的な運用手法について、メリットやリスクを踏まえ解説します。

銀行を理解しよう [60分程度]

- I 経営情報の開示**
財務諸表をはじめとする金融機関の開示情報について解説します。
- II 銀行の経営環境の変化**
金融機関を取り巻く環境の変化について、業態別に解説します。
- III 指定金融機関**
指定金融機関の位置づけの変化と今後の対応について解説します。

お申し込み・
お問い合わせ

●専門家派遣への申し込み方法
お電話・メールからご連絡ください。
☎ 地方支援部 調査企画課: 03-3539-2676
✉ chihoushien@jfm.go.jp

JFM 専門家派遣

検索

●資金運用入門研修(Webを活用した動画型研修)への申し込み方法
視聴にはID・パスワードが必要です。ID・パスワードの取得方法は、地方公共団体あての通知(2020年9月上旬通知予定)をご確認ください。
☎ 地方支援部 ファイナンス支援課: 03-3539-2677
✉ chihoushien@jfm.go.jp

JFM 資金運用入門研修

検索

利用してみよう！

地方支援業務

こんな方に
オススメ



地元で講座を開催してほしい！



出前講座

オンラインも可能

地方公共団体主催の研修会等に講師を派遣し、出前講座を開催します。
令和2年度の講義テーマは、「資金調達」「資金運用」「財政関連」の3つです。
ご要望に応じて、オンライン講義も実施します。

特徴

講師の旅費・謝金は不要

会場・プロジェクター等のご用意とテキスト等資料の印刷をお願いします。

講義内容を選べるオーダーメイド型

時間や目的に合わせてテーマをお選びください。
※講義テーマの例はP14参照

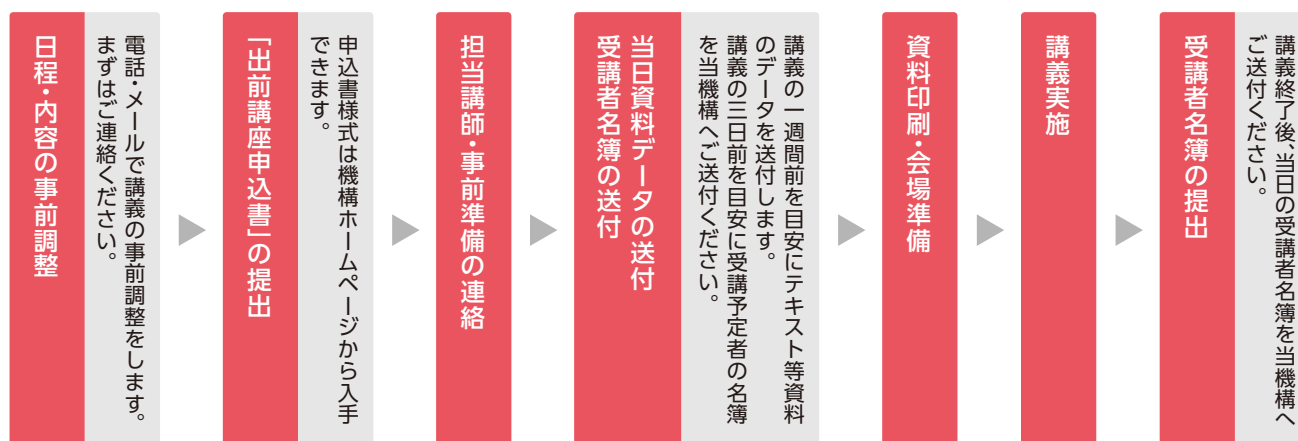
課題に対する悩みや質問も受付

受講者の質疑に積極的に対応します。特に、各団体における課題に関連する質疑をお願いします。講義の事前に質問をいただければ、講義内または終了後に回答します。

オンライン講義も可能 ※令和2年度より

講師を派遣することなく、PCの画面越しで出前講座を実施します。Web会議ツール「Webex Meeting」を利用します。オンライン講義をご希望の団体は、まずはご相談ください。

実施までの流れ



お申し込み・
お問い合わせ

- 出前講座申込書はこちらから
機構ホームページより様式をダウンロードいただけます。
<http://www.jfm.go.jp/support/lecture/lecture.html>
- 出前講座へのお問い合わせ・お申し込み先
お電話・メールからご連絡ください。

JFM 出前講座

検索

☎ 地方支援部 ファイナンス支援課: 03-3539-2677
✉ chihoushien@jfm.go.jp

講義テーマ(一部)

※詳しくは機構ホームページまたは「地方支援業務のご案内2020」をご確認ください。

地方債の金利総論

[最大1時間程度]

地方債の金利の見方やものさしとなるさまざまな金利を解説

内容

- ・地方債の金利を見る視点
- ・債券市場から見た地方債の金利
- ・金融機関から見た地方債の金利

実践スプレッド分析

[1～1.5時間程度]

金利スワップレートなどの金利をもとにスプレッドを推計する手法を解説。講義と電卓を利用した演習を実施

内容

- ・銀行の貸出利率の決定方法
- ・平均償還年限によるスプレッド推計

地方財政と地方債制度

[1時間程度]

地方財政制度と地方債制度の概要を解説

内容

- ・地方財政制度の概要
- ・地方債制度の概要

地方債の借入交渉

[各テーマ30～60分程度]

金融機関との借入交渉のポイントを解説

テーマ

① 借入期間と固定金利方式

- ・借入期間に関する銀行の考え方
- ・借入期間に関する自治体の考え方
- ・固定金利方式における留意点

④ 据置期間

- ・据置期間の意義
- ・据置期間の有無による金利水準の違い
- ・据置期間の有無による公債費の違い

② 金利見直し方式

- ・金利見直し方式とは?
- ・金利見直し時の金利決定方法
- ・金利見直しを迎えた場合の留意点

⑤ 債権譲渡

- ・債権譲渡とは?
- ・金融機関から見た債権譲渡
- ・自治体から見た債権譲渡

③ 基準金利の考え方

- ・さまざまな基準金利
- ・平均償還年限を考慮した基準金利

▶各テーマを必要に応じて
ご自由に組み合わせていただけます。

資金運用のリスクと管理

[1～3時間程度]

預金・債券等の金融商品のリスクと管理手法について説明するとともに資金管理の取組事例や運用手法等を紹介

テーマ

- ① 資金運用のリスクと留意点 ・金融商品のリスク ・資金の保管、運用の原則
- ② 金融商品のリスクと留意点 ・預金のリスクと管理 ・債券のリスクと管理
- ③ 資金運用への取組 ・基金の一括運用 ・債券運用の手法

銀行を理解しよう

[1～2時間程度]

銀行業務や決算の概要、指定金融機関制度等を解説

内容

- ・決算情報の開示
- ・経営環境の変化
- ・指定金融機関制度

財政分析と地方債管理

[1.5時間程度]

財政分析チャートOctagonによる財政分析の手法を紹介するとともに、財政運営と地方債管理のポイントについて解説

内容

- ・財政分析チャートOctagonによる現状把握
- ・財政運営と地方債管理

財政収支見通しと人件費の長期推計

[1時間程度]

財政収支見通し、人件費の長期推計について解説

内容

- ・地方公共団体における財政収支見通しの作成
- ・職員給等に着目した人件費の長期推計

公会計導入と公会計決算の見方

[1.5～2時間程度]

公会計について、導入の背景と公会計決算の見方について解説

内容

- ・会計制度見直しとその背景
- ・公会計決算の見方

公営企業改革と公営企業決算の見方

[1.5～2時間程度]

公営企業改革の動きと公営企業の決算分析の手法について解説

内容

- ・公営企業改革の動き
- ・公営企業の決算分析

日本経済と金利の動向

[1～2時間程度]

経済と金利の関係、GDPや経済成長、金融政策の動向等について解説

内容

- ・経済と金利
- ・国内総生産(GDP)と経済成長
- ・日銀の金融政策の動向
- ・近時の日本経済の動向

資金調達手法の多様化

[1時間程度]

住民参加型市場公募債等の資金調達手法の多様化等を紹介

内容

- ・住民参加型市場公募債
- ・シンジケートローン

銀行を巡る規制

[最大1時間程度]

バーゼル合意等銀行を巡る規制等について紹介

内容

- ・バーゼル合意と銀行規制

みんなのギモンに
ファイナンス博士が回答!

みんな 気になる、 お金のこと

今回は、日本の銀行の起源と
現在までの歴史の変遷、
そして、今後の課題について
ご説明するナンス。



今回の
テーマ

銀行の歴史

- ▶ 日本の銀行の起源
- ▶ 銀行の歴史の変遷
- ▶ 2020年以降の銀行



日本の銀行の起源は?

日本初の近代的な銀行が誕生したのは、1872(明治5)年です。その後、銀行の設立は続き、明治後半には普通銀行(MEMO①)は1,800行を超えましたが、不況で銀行の経営が厳しくなったことなどをきっかけに合併・統合が進み、長い時間をかけて、現在の都市銀行5行(うちメガバンク3行)、地銀64行、第二地銀39行になっています。



銀行の歴史の変遷は?

戦前の転機:昭和の金融恐慌による再編

1927(昭和2)年には関東大震災後の不況の中、銀行の取り付け騒ぎ(MEMO②)が起き、30以上の銀行が休業しました。いわゆる、昭和の「金融恐慌」です。翌年、最低資本金や役職員の兼業禁止など、銀行を厳しく規制する「銀行法」が施行されました。東京・大阪を拠点とする三井・三菱・住友・安田・第一の大手銀行は中小銀行を統合し「五大銀行」と呼ばれました。1936(昭和11)年には蔵相が「地域の銀行の合同を進め、県内で1~2行への集約を目指す」と表明(一県一行主義)、その後戦時経済体制の中で地域の銀行統合が進みます。普通銀行は1945(昭和20)年末には61行まで減少しました。

戦後復興期:新銀行設立と相互銀行誕生

戦後、五大銀行に合併で誕生した三和銀行を加えた「六大銀行」と、特殊銀行から転換した銀行なども加え、東京・大阪等の大都市を拠点に複数地域や全国展開する銀行が「都市銀行」と呼ばれ、地方では一県一行主義の下で形成された地域の中核銀行と戦後設立12行が「地方銀行」と呼ばれました。1951(昭和26)年には、無尽会社(MEMO③)の銀行転換を可能にした「相互銀行法」が施行され、全国に68行の相互銀行が誕生したほか、専門機能を有する信託銀行や長期信用銀行も誕生しました。高度経済成長期の1972(昭和47)年には、都市銀行14行、地方銀行63行、相互銀行72行、信託銀行7行、長期信用銀行3行を数えました。

バブル経済崩壊と平成の金融危機によるメガバンクの大再編

高度経済成長で発展した大企業は、株式や社債の発行など市場からの直接調達を増加させ、借入金を減らし銀行離れが進みます。1980年代後半、大都市の再開発ブームで景気が拡大。都市銀行などは不動産融資等に注力しますが、1990年代には不動産バブルがはじけ地価が急落。不動産業者など貸出先の業績は悪化し、銀行の不良債権が増加しました。1990年代半ばから信用組合や第二地方銀行(旧相互銀行)の経営破綻が相次ぎ、1997(平成9)年には都市銀行の1つである北海道拓殖銀行が経営破綻し、北洋銀行へ営業譲渡されます。長期信用銀行2行も破綻し、国有化されました。大手銀行が相次ぎ経営破綻したことで、「金融危機」と呼ばれました。翌年「金融早期健全化法」が施行され、銀行に公的資金を注入し経営を安定させる仕組みができます。2000年以降、都市銀行を中心に経営統合・合併が相次ぎメガバン

ちょこっと、 ファイナンス MEMO ①



日本の銀行の歴史の中では、専門の法律により設立された特殊銀行や専門業務を行う銀行も存在するため、ここでは預金を集めて貸出を行う銀行を一般の例にない「普通銀行」として表記しているナンス。

ちょこっと、 ファイナンス MEMO ②



銀行の経営不安等で預金者が一斉に預金の払い戻しを求めることを「取り付け騒ぎ」というナンス。

ちょこっと、 ファイナンス MEMO ③



一定の期日ごとに各口につき一定の掛金をさせ、1口ごとに抽選・入札等により所定の金額を順次加入者に渡す方式により資金の融資を行う形態を「無尽」というナンス。

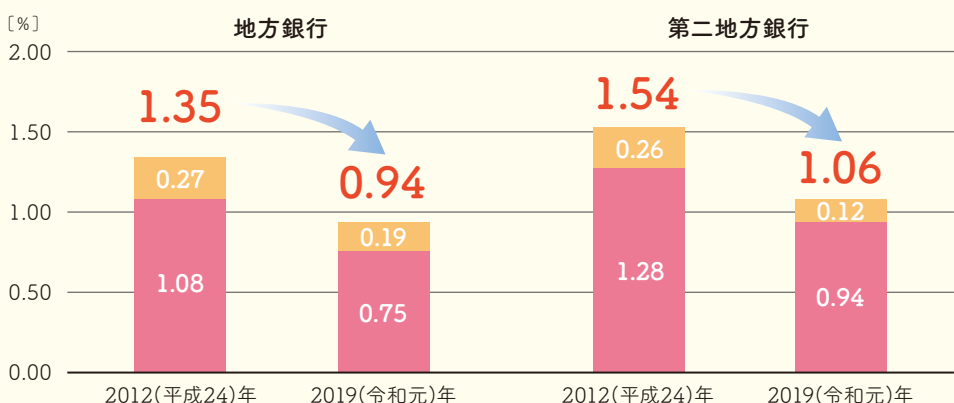
ク3グループ(三菱UFJ、三井住友、みずほ)が誕生。統合効果を実現するため重複店舗や人員の削減、システム経費の抑制など、経費削減が進められました。

リーマン・ショック、異次元緩和、IT環境変化と地銀再編

2008(平成20)年にリーマン・ショックが起き、2011(平成23)年には東日本大震災が襲います。これにより日本経済は再び低迷し、2013(平成25)年4月には、日本銀行が景気回復のため、大規模な金融緩和(異次元緩和)により長期金利の引き下げを始めます。金融機関等から国債を大量に買い取り、国債価格は上昇・利回りは低下しました。株価は回復し、経済もマイナス成長から脱却しますが、10年国債の利回りは2016(平成28)年と2019(平成31)年にはマイナス(MEMO ④)に沈みました。しかし、経済成長は目標には届かず、銀行の貸出金もほとんど増えませんでした。一方、銀行の貸出金利は低下、国債等による有価証券運用も利回りが低下しました。

近年では、インターネット振込の普及、スマートフォンによる決済サービスの登場などで、銀行が駅前一等地に支店を構えるメリットは低下し、店舗外ATMも負担になっています。貸出金利の低下や有価証券の運用利回りの低下に対して、資金調達原価(資金調達コスト+営業経費)の削減は遅れ、地方銀行・第二地方銀行とも利ざやは縮小しています(MEMO ⑤⑥)。さらに、2009(平成21)年に北都銀行(秋田県)と荘内銀行(山形県)の持株会社による経営統合以降、同一県内だけでなく、県をまたいだ銀行の経営統合も進んでいます。

〔図表1〕資金運用利回り(資金調達原価・総資金利ざや)の推移



〔出典〕一般社団法人 全国銀行協会の決算まとめ資料を基に作成



これからの銀行はどうなるの？

2020(令和2)年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大で、地域の飲食業・宿泊業は、移動や外出の自粛で売り上げが減少しています。海外にも感染が広がっているため、輸出企業も厳しい経営が続きます。この状況が長引けば、資金が不足し、銀行への返済遅延や倒産による貸倒れが起きてもおかしくありません。平成の金融危機は、バブル崩壊による不良債権増加が原因でしたが、銀行にはまだ本業で稼ぐ力がありました。今回は、稼ぐ力が落ちているところに、新型コロナウイルス感染症が拡大し、地域の産業、金融に大きな影響を及ぼすことが見込まれます。地域経済を支える地方銀行などが再編・合併も含め、この危機にどう対応するかは行政の担い手である地方自治体にもさまざまな影響を与えます。地域を支えるには行政と金融の連携も必要です。これまで以上に地域の銀行の動向に注目し、連携を深める必要があります。



ちょこっと、 ファイナンス MEMO ④

国債のマイナス金利(利回り)の仕組みは、JFMだより31号の「マイナス金利」(P15-16)で詳しく解説しているナンス。



ちょこっと、 ファイナンス MEMO ⑤

図表1の太字(赤)が資金運用利回りで、資金調達原価と総資金利ざや(銀行の最終的な儲け)に分解されるナンス。



ちょこっと、 ファイナンス MEMO ⑥

銀行の経営状況は、JFMだより32号の「銀行の経営状況の変化」(P11-12)で詳しく解説しているナンス。



ナイス質問で
ナンス!

今回のテーマについて、ご不明点やご相談等ありましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

地方支援部ファイナンス支援課 ☎03-3539-2677

派遣元▶

宮崎県 宮崎市

専門的な業務と研修により、地方財政や金融の幅広い知識が身につきます。

融資部 融資管理課 中村 真太郎



融資管理課で主に貸付審査と融資システムの業務を担当しています。地方公共団体から提出いただいた借入申込書の内容を審査して貸付けを行う中で、各団体の職員の方々から事業内容について直接お話を伺う機会も多く、貴重な経験をさせていただいています。こうした普段の業務に加えて研修制度も充実しているため、地方財政や金融に関する知識を幅広く身につけることができます。

またJFMには、全国の地方公共団体や総務省から出向している職員が在籍していることから、さまざまな仕事の考え方や進め方を知ることができる良い機会になっています。機構生活で得られた知識や人とのつながりを大切に、宮崎市での業務に活かしていきたいと思っています。

私のふるさと自慢

宮崎市はピーマンやマンゴーをはじめとする農業や、宮崎牛、地鶏などの畜産が盛んな食の宝庫です。また1年を通して温暖な気候に恵まれ、野球やサッカーなどのプロスポーツチームのキャンプ地にも選ばれています。南東部にある青島は、島そのものがパワースポットといわれています。夏にはシーカヤックやスタンドアップパドルなどのマリナクティビティも楽しめ、ビーチパークにはお洒落な飲食店やショップが並んでいるので、宮崎市にお越しの際はぜひお立ち寄りください。



宮崎牛



青島ビーチパーク

わたしのシゴト わたしの

派遣元▶

高知県

さまざまな視点や考え方に触れながら、学びの多い日々を過ごしています。

管理部 経理課 山中 翔太



JFMでは経理課に所属し、主に決算に関する業務と公営競技納付金の算定業務を担当しています。億円規模の貸付けや債券発行を行っており、当初はそのスケールの大きさに驚くとともに、金融機関ならではの専門的な用語に戸惑うことも多くありました。慣れない中でも、日々周りの方々にサポートしていただきながら、県では得られない貴重な経験ができていますと実感しています。

JFMには、私のように地方から来ている職員のほかにも、総務省や金融機関からの出向者、プロパー職員など、さまざまな立場の方々が在籍しています。仕事を通してそれぞれの立場からの視点や考え方に触れることができ、学びの多い日々を過ごしています。

私のふるさと自慢

高知県は、四国の南側に位置し、山々や河川、海など自然に恵まれた地域です。特に、「日本最後の清流」として知られる四万十川や、太平洋に臨む桂浜などの名所は、ご存じの方も多いのではないかと思います。また、「カツオのたたき」に代表される海の幸をはじめ、毎年夏に開催される「よさこい祭り」など、「食」や「文化」の面でも魅力がたくさんあります。そんな高知にぜひ一度足をお運びいただき、魅力を存分に堪能してみてください。



よさこい祭り



四万十川

派遣元▶

長崎県 大村市

恵まれた環境と貴重な経験により、
視野の広がりを実感しています。

資金部 資金課 馬場 奈津紀



JFMの主な資金調達手段である債券発行を担う資金課で、発行事務のほか投資家の皆さまへ機構債をPRするIR(Investor Relations)の調整業務などを担当しています。最初は異国に迷い込んだかと錯覚したくらい専門用語が飛び交う業務に戸惑い、いまだ混乱することもあります。研修や実務を通して勉強しながら業務を進めています。知識だけでなく、総務省や民間企業、ほかの自治体出身の方々と関わる中で、考え方や働き方などを学ばせていただいております。非常に恵まれた環境で充実した日々を過ごしています。この経験によって視野が広がっていることを実感しており、派遣の機会をいただけて本当に感謝しています。JFMで得たものを糧に、派遣元に貢献できるよう精進していきます。

私のふるさと自慢

大村市は長崎県の中央に位置し、長崎空港や高速インターチェンジがある上、令和4年度には九州新幹線も開業予定と、交通利便性が優れた地域です。緑豊かな山や穏やかな海に囲まれ、「行きたい、働きたい、住み続けたい しあわせ実感都市」を目指して発展を続けており、県内の市では唯一人口が増加し続けています。玖島城跡がある大村公園は、市花「オオムラザクラ」や花菖蒲が咲き、海沿いの景色がとても綺麗で、いつも散歩していた大好きな場所です。ぜひお越しください！



玖島城跡がある大村公園



市花「オオムラザクラ」

ジモト

地方公共団体から派遣され、JFMで活躍している職員が、
日々の業務や、地元の魅力についてご紹介します。

派遣元▶

千葉県

JFMで大局観を身につけ、
派遣元の業務に活用していきたい。

融資部 融資課 林 達也



融資課に所属し、主に貸付利率算定と貸付審査の業務を担当しています。貸付利率算定業務においては、地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融資するべく、収支相償の考え方に基き、JFMの資金調達コストと貸付収入とが均衡するように利率を算定しているところです。貸付利率は、JFMの資金をお借入れされる地方公共団体にとって大きな関心事の1つであり、長期に影響を及ぼすものなので慎重かつ丁寧に業務を行っています。

全国の自治体の皆さまとのやりとりや、各地から派遣されてきた職員と情報交換を行う中で、広い視点が必要であると気づかれます。JFMで大局観を身につけ、千葉県の業務に活用したいと考えています。

私のふるさと自慢

三方を海に囲まれた千葉県は、冬暖かく夏涼しい温暖な気候です。一宮町の釣ヶ崎海岸では、東京オリンピックのサーフィン競技会場になるなど、マリンスポーツイベントも盛んに開催されています。また、千葉県の特産物で思い浮かぶのは落花生ではないでしょうか。新品種「Q(きゅー)なっつ」は、はっきりとした甘さがあり、あっさりとして食べやすくなっています。見かけた際は、ぜひご賞味いただければ幸いです。最後に、千葉県の形をした「チーバくん」をよろしくお祈いします。



落花生の新品種「Qなっつ」



釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ

私たちも JFM債 買っています!

JFM債とは

JFMが発行する債券です。国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。



茨城県

茨城県総務部財政課財政企画・
資金管理グループの皆さんと
茨城県公認Vtuber「ひよりん」

茨城県では、県債の満期一括償還に備えて減債基金の積立を行っており、その一部で債券を運用しています。安全性の高いJFM債は、平成26年度に初めて購入して以降、重要な運用対象の1つです。

本県は、日本三名園の「偕楽園」や三名瀑の「袋田の滝」をはじめ、万葉集にも歌われる「筑波山」などの豊かな自然景観を有しています。また、近年においては、丘一面青く染まるネモフィラが国内外から評価いただいている「国営ひたち海浜公園」や、ナショナルサイクルルートに指定された全長180kmの「つくば霞ヶ浦りんりんロード」などの新たな観光資源も注目されており、このような魅力的な地域資源を積極的に発信するなど、本県の魅力度向上に取り組んでいます。

今後も、「活力があり、県民が日本一幸せな県」に向けた「新しい茨城づくり」を推進するため、引き続きJFM債を活用し、効率的な基金運用を行ってまいります。

編集後記

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆さまに厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐまちづくり」で佐賀県基山町を、「がんばる公営競技」でボートレース多摩川をご紹介させていただきました。前号に引き続き現地での取材は行えませんでした。皆さまのご協力により発行ができましたことを重ねて感謝申し上げます。

「新しい生活様式」の実践が求められる中、今後も工夫をしつつ発行ができればと思っておりますので、引き続きJFMだよりをよろしくお願いいたします。

(企画課 高梨)

派遣職員を募集しています。—人とつながる、世界が広がる—

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構で一緒に働く職員を募集しています。派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。

【この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しております。】

お問い合わせ先 各事務局 または 経営企画部 秘書役室：☎ 03-3539-2629

JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐ まちづくり」及び「がんばる公営企業」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、経営向上に向けた取組等をご紹介させていただきます。本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先 経営企画部 企画課 広報担当：☎ 03-3539-2674 info@jfm.go.jp



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



〔JFMとは、 Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館